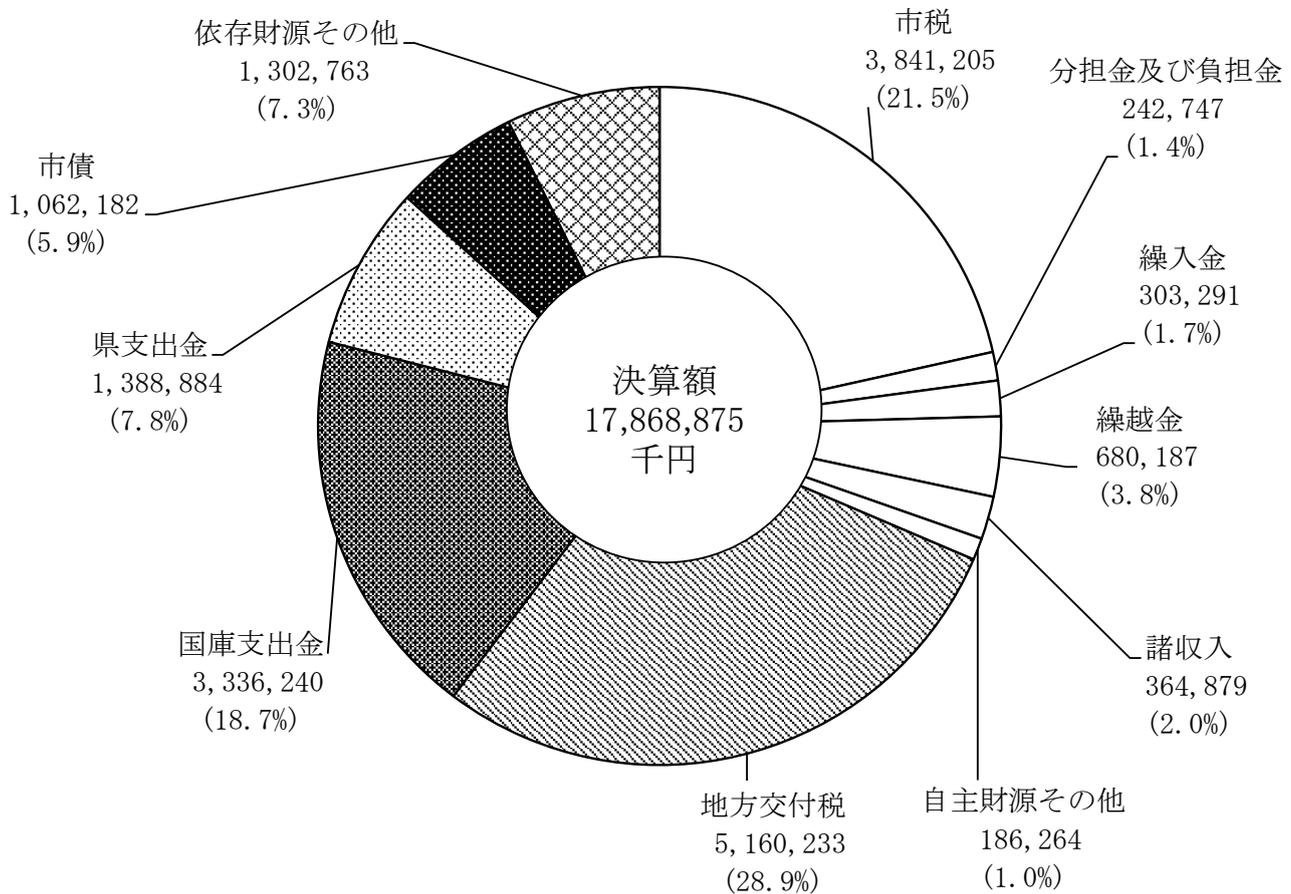


一般会計決算に係る参考資料

①歳入決算額

(白抜き部分：自主財源 網掛け部分：依存財源)
 [単位：千円 構成比：小数点第1位未満四捨五入]



【依存財源その他の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
地方譲与税	219,660	1.2%
利子割交付金	2,604	0.0%
配当割交付金	26,851	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	33,823	0.2%
法人事業税交付金	50,577	0.3%
地方消費税交付金	867,969	4.9%
自動車取得税交付金	-	0.0%
環境性能割交付金	28,167	0.2%
地方特例交付金	67,145	0.4%
交通安全対策特別交付金	5,967	0.0%
計	1,302,763	7.3%

【自主財源その他の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
使用料及び手数料	113,925	0.6%
財産収入	55,246	0.3%
寄附金	17,093	0.1%
計	186,264	1.0%

《概要》

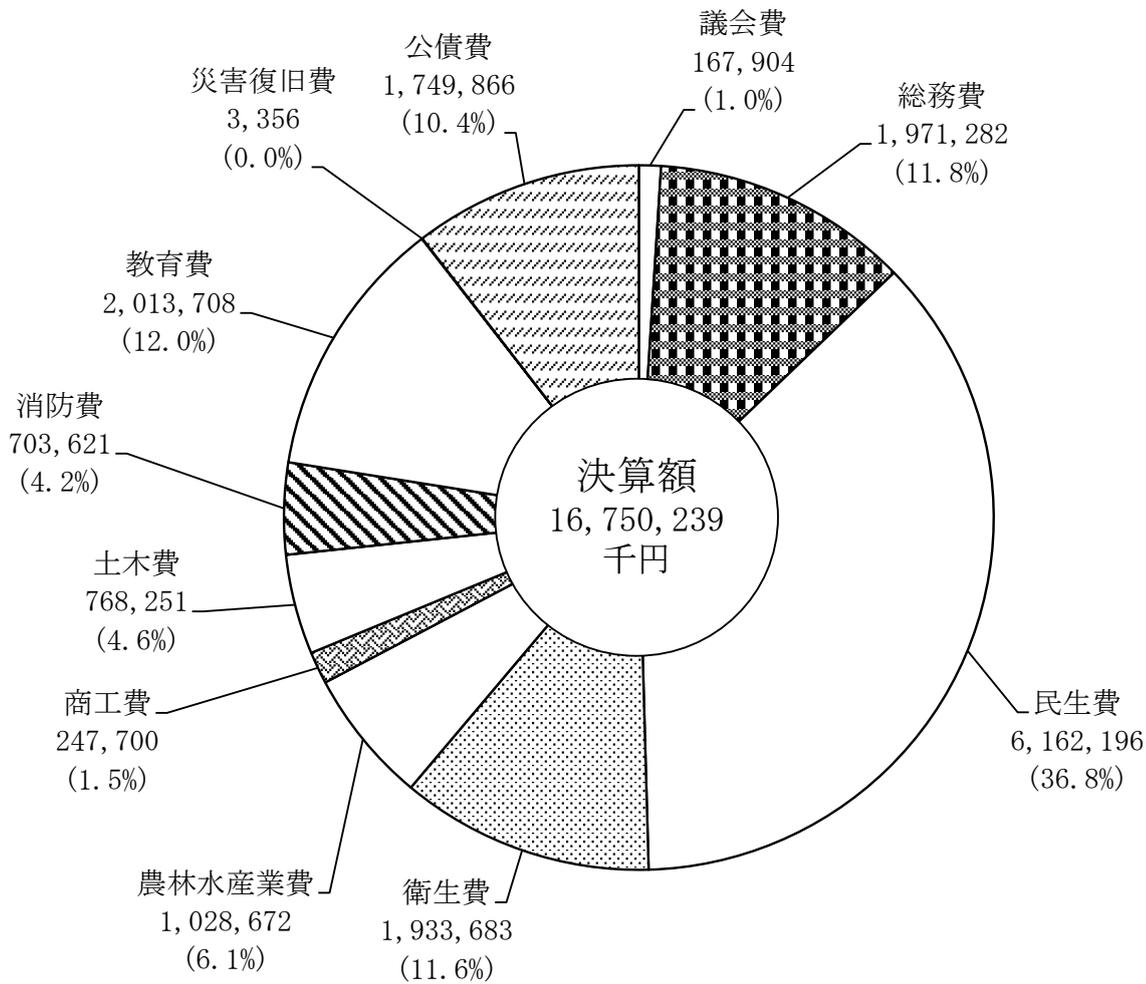
令和3年度の歳入決算額は17,868,875千円で、前年度に比べ5,425,185千円(▲23.3%)減少した。自主財源は5,618,573千円で、前年度に比べ331,301千円(▲5.6%)減少した。自主財源のうち分担金及び負担金は、学校給食費負担金等の増加により、前年度に比べ132,767千円(120.7%)増加した。

繰入金は、財政調整基金繰入金等の減少により、前年度に比べ528,413千円(▲63.5%)減少した。依存財源は12,250,302千円で、前年度に比べ5,093,884千円(▲29.4%)減少した。

依存財源のうち地方交付税は、国の補正予算に伴う算定項目の追加等により、普通交付税が増加した一方で、震災復興特別交付税の皆減により、前年度に比べ1,720,757千円(▲25.0%)減少した。また、国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金等の皆減により、前年度に比べ3,088,076千円(▲48.1%)減少した。市債は、合併特例事業債等の減少により、前年度に比べ456,868千円(▲30.1%)減少した。

②目的別歳出決算額

[単位:千円 構成比:小数点第1位未満四捨五入]



《概要》

令和3年度の歳出決算額は16,750,239千円で、前年度に比べ5,381,634千円 (▲24.3%) 減少した。

総務費は、減債基金積立金や匝瑳市版生涯活躍のまち形成事業等の増加により、前年度に比べ40,025千円 (2.1%) 増加した。

民生費は、特別定額給付金給付事業等の皆減により、前年度に比べ2,769,627千円 (▲31.0%) 減少した。

衛生費は、病院事業会計助成事業や東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金等の減少により、前年度に比べ2,647,462千円 (▲57.8%) 減少した。

農林水産業費は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 (被災農業者支援型) や飼料用米等生産拡大支援事業等の増加により、前年度に比べ111,894千円 (12.2%) 増加した。

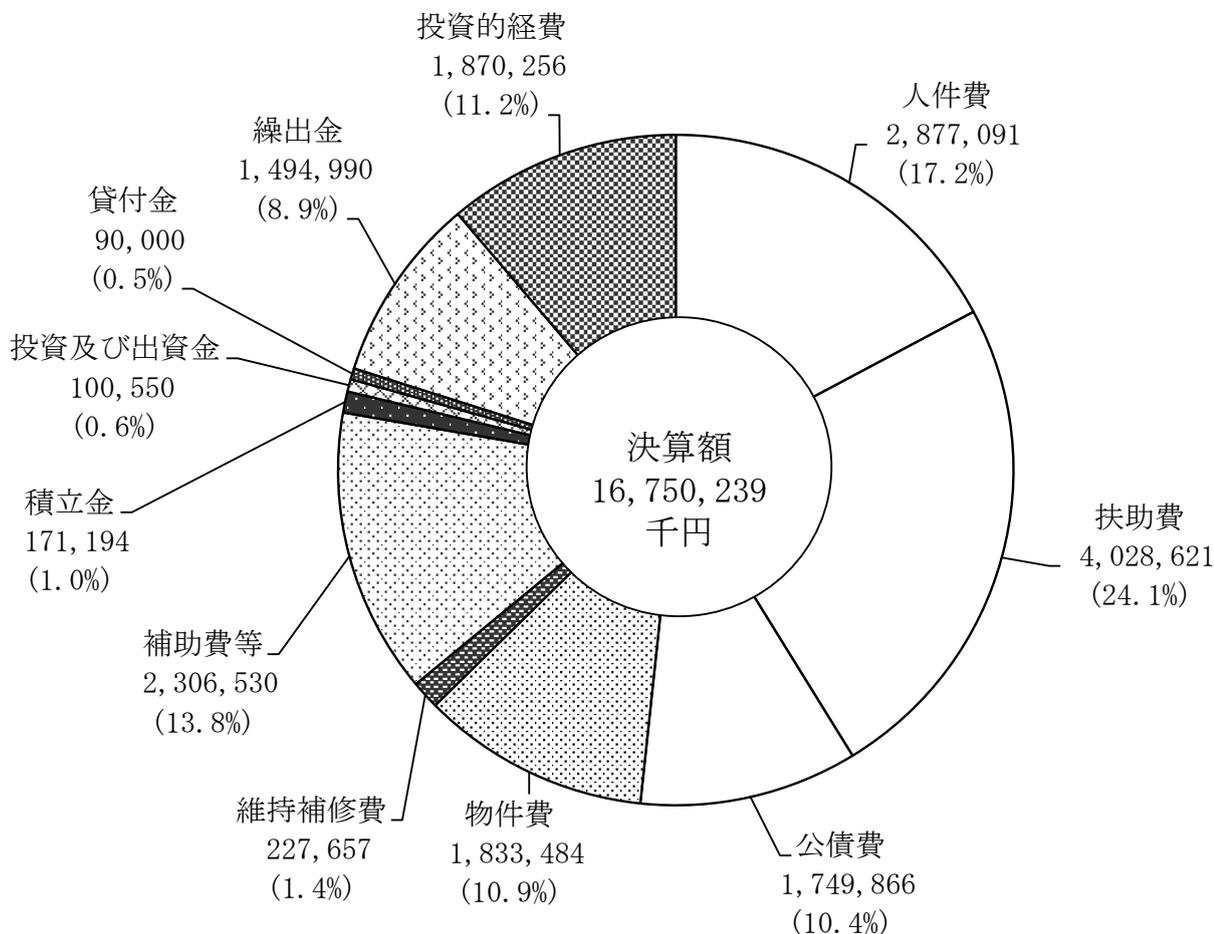
商工費は、地域応援クーポン券発行事業等の皆減により、前年度に比べ152,304千円 (▲38.1%) 減少した。

土木費は、被災住宅修繕緊急支援事業が減少した一方で、橋りょう維持事業や市道11137号線 (野手) 道路改良事業等の増加により、前年度に比べ41,936千円 (5.8%) 増加した。

③性質別歳出決算額

(白抜き部分：義務的経費)

[単位：千円 構成比：小数点第1位未満四捨五入]



《概要》

総額に占める割合は、扶助費が最も多く、続いて人件費、補助費等、投資的経費の順となった。また、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、総額の51.7%を占めている。

扶助費は、新型コロナウイルス感染症に係る各種支援策の実施や生活保護扶助費等の増加により、前年度に比べ825,978千円 (25.8%)増加した。

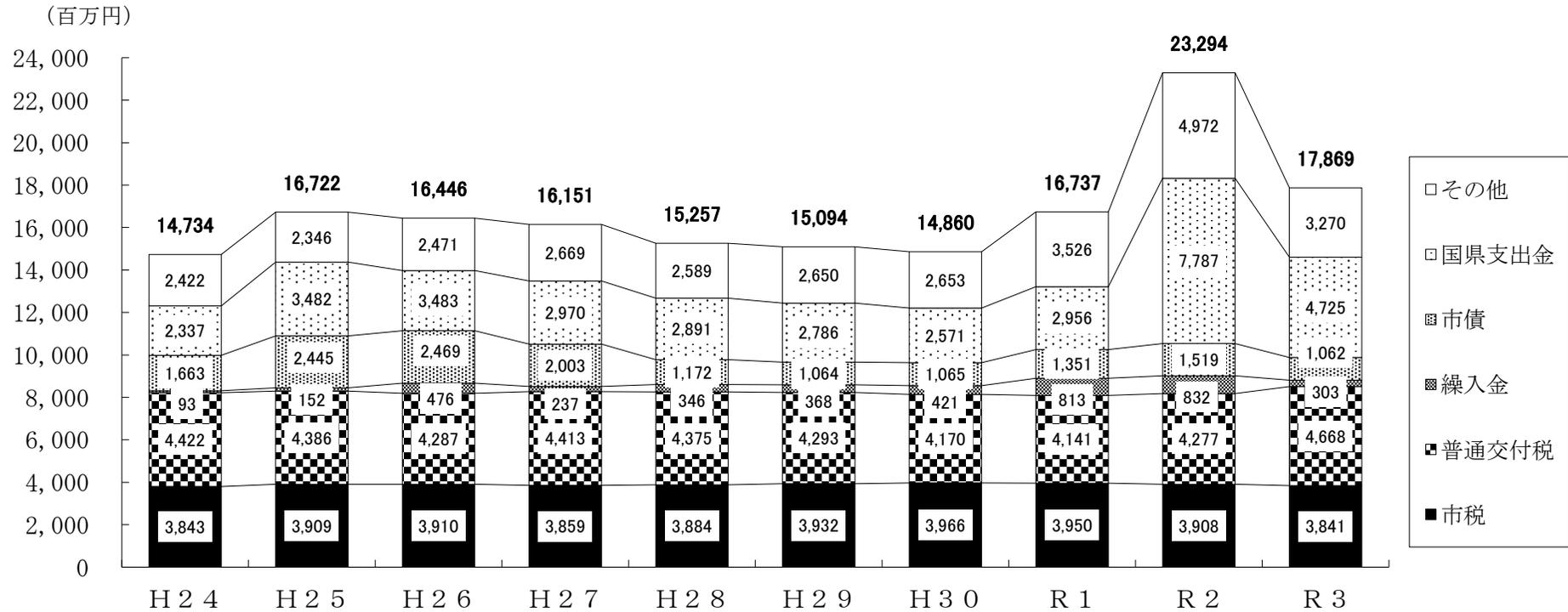
物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料等が増加した一方で、ICT環境整備事業(備品購入費)(小・中)等の皆減により、前年度に比べ64,939千円 (▲3.4%)減少した。

補助費等は、特別定額給付金給付事業の皆減や東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金等の減少により、前年度に比べ6,591,166千円 (▲74.1%)減少した。

積立金は、減債基金積立金の増加により、前年度に比べ106,648千円 (165.2%)増加した。

投資的経費は、パークゴルフ場整備事業等が皆減したものの、ドーム改修事業や中学校トイレ大規模改造事業の実施により、前年度に比べ270,251千円 (16.9%)増加した。

④歳入総額・主要歳入科目決算額の推移



《概要》

市税は、景気の低迷により平成24年度までは落ち込み傾向にあったが、平成25・26年度には固定資産税、市たばこ税等の増加により回復し、39億円を超えた。平成27・28年度は39億円を下回ったが、平成29年度以降は、個人住民税、固定資産税の増加により再び39億円台を維持していた。令和3年度においては、評価替えに伴う固定資産税の減少等により39億円を下回っている。

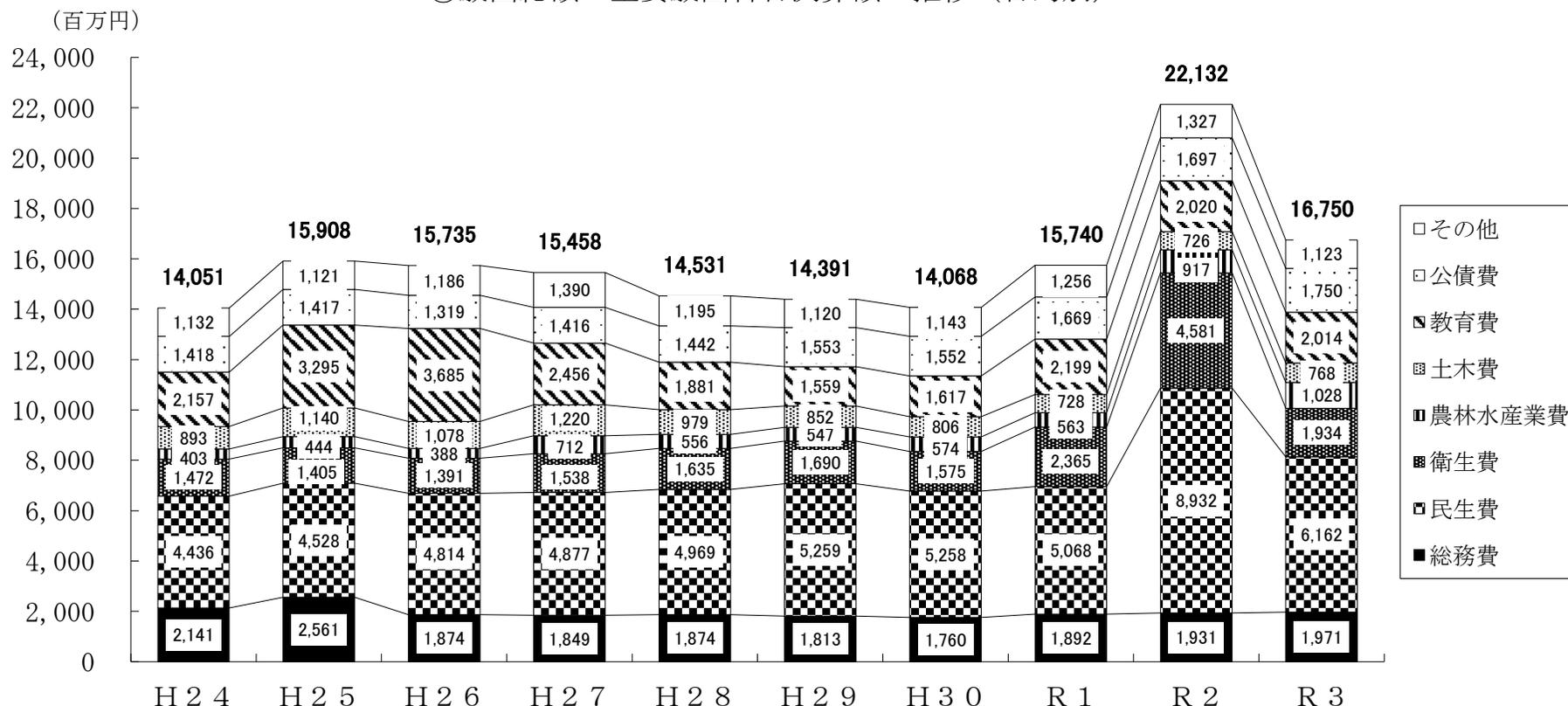
普通交付税は、平成28年度以降、国勢調査人口の減少や合併算定替の段階的縮減の影響により減少傾向にあったが、令和2年度及び3年度においては、国の補正予算に伴う算定項目の追加等により増加している。

繰入金は、平成26年度は国の経済対策に伴うふるさと振興基金の繰り入れにより大幅に増加した。また、平成28年度以降は財政調整基金からの繰り入れにより、平成25年度以前に比べ高い水準となったが、令和3年度においては、財政調整基金繰入金の減等により減少した。

市債は、平成25年度から平成27年度にかけては、合併特例債がピークを迎えたことから高い水準となっている。平成28年度以降は、大規模な合併特例事業が一旦終了したこと等によって大幅に減少していたが、令和元年度から令和2年度にかけては、パークゴルフ場整備事業や広域ごみ処理施設整備事業等により、再び合併特例債が増加した。

国県支出金は、平成26年度以降、大規模な事業の終了等により減少傾向となっていたが、新型コロナウイルス感染症に係る給付金及び補助金や地方創生臨時交付金等の影響により、令和2年度は過去最高額となり令和3年度においても高い水準となっている。

⑤歳出総額・主要歳出科目決算額の推移（目的別）



《概要》

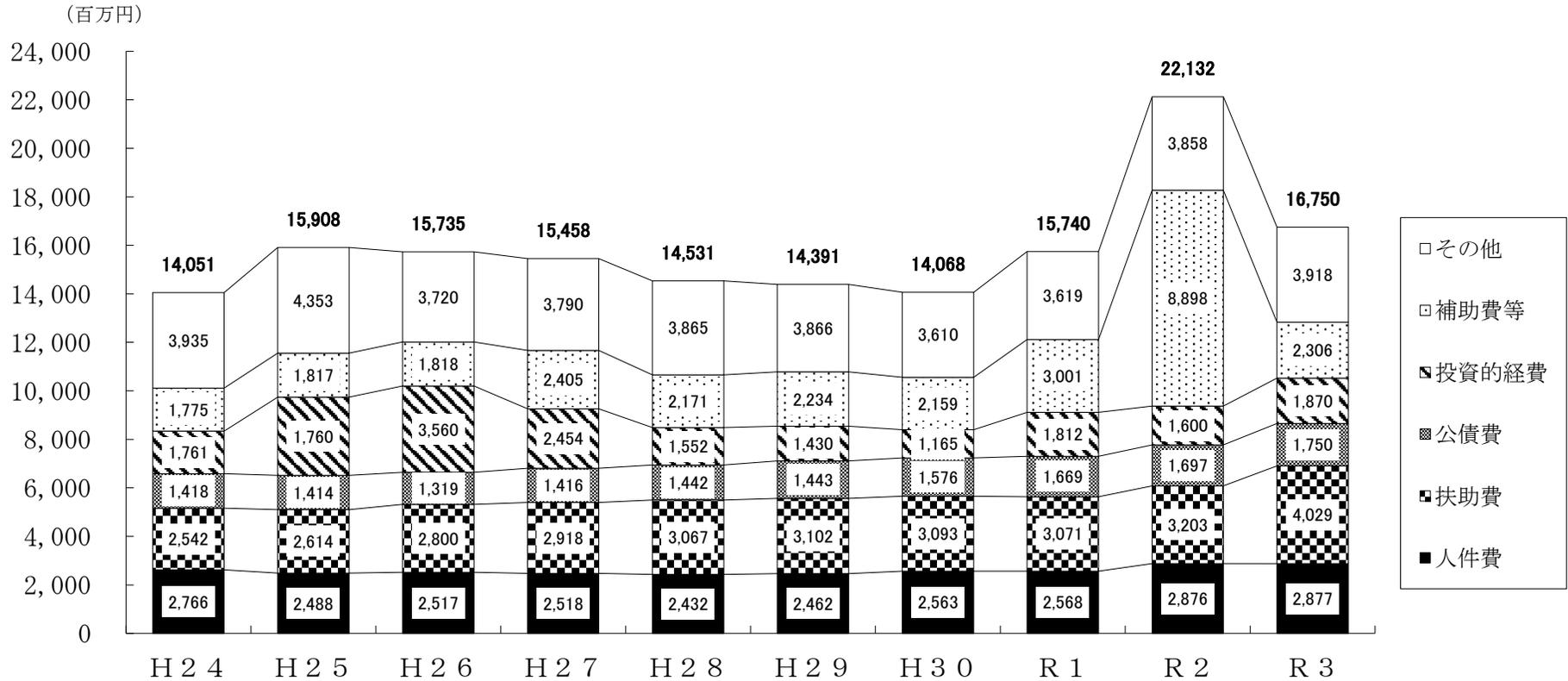
決算規模について、平成25年度から平成27年度にかけて、合併特例事業の本格化等に伴い決算額が150億円を超えたが、平成28年度以降は、大規模な合併特例事業の終了等により150億円を下回った。その後、令和元年度には、広域ごみ処理施設整備事業等の合併特例事業や小中学校におけるトイレ大規模改造事業等により再び150億円を超え、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症に係る費用等の発生により過去最高となった。令和3年度においても、引き続き新型コロナウイルス感染症に係る各種支援事業の影響等により、過去2番目に高い決算額となった。

民生費は、平成26年度から平成29年度にかけて、消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金給付事業等による増加傾向が続いた後、横ばいで推移していた。令和3年度においては、令和2年度と同様に、子育て世帯等臨時特別支援事業等の新型コロナウイルス感染症に係る各種支援策の影響により令和元年度以前に比べて大幅に増加した。

衛生費は、広域ごみ処理施設整備事業に係る負担金等の増加に伴い、令和2年度がピークであったが、負担金等の減少に伴い、令和3年度においては、平成30年度以前と同様に20億円を下回った。

教育費は、平成26年度までは小中学校の耐震化事業や学校給食センター建設事業等により増加傾向が続いたが、平成27年度以降は減少傾向に転じた。その後、パークゴルフ場整備事業やICT環境整備事業等の影響により、令和元年度以降は再び増加傾向にある。

⑥歳出総額・主要歳出科目決算額の推移（性質別）



《概要》

人件費は、職員数の減少等により概ね減少傾向にあるが、平成30年度には総合事務組合負担金の算出方法を変更したこと等により増加し、令和2年度以降は、会計年度任用職員制度の導入の影響により、増加傾向にある。

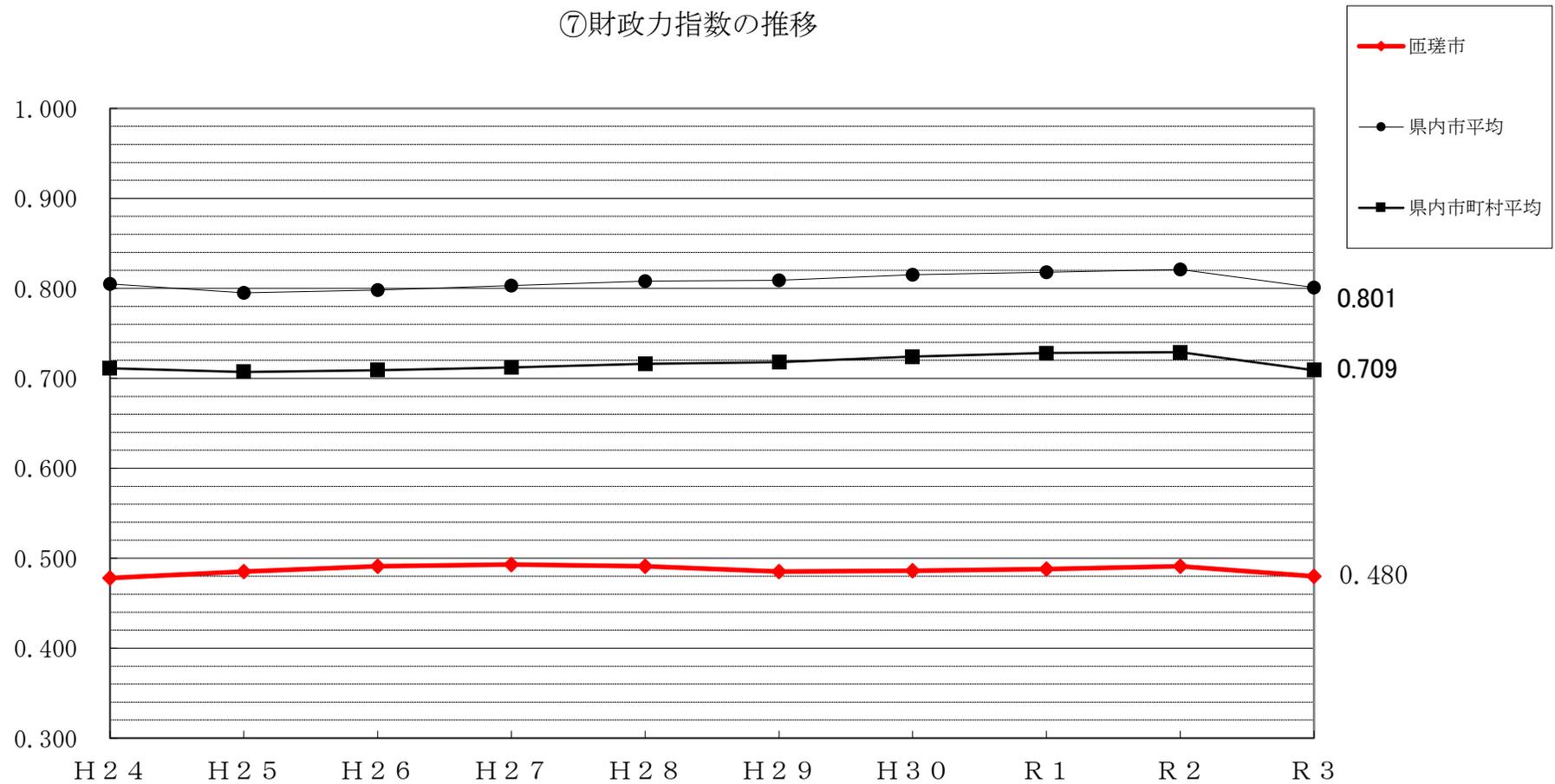
扶助費は、特に平成26年度以降は、消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金等により高い水準となっていたが、平成30年度には当該給付事業が終了したことにより減少に転じた。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症に係る各種支援策の影響により、増加傾向にある。

公債費は、投資的経費が抑制されたことで、平成21年度に大きく減少して以降ほぼ横ばいで推移してきたが、平成27年度以降は合併特例事業債や臨時財政対策債等の償還額の増加により、増加している。

投資的経費は、平成25年度から平成27年度にかけては、合併特例事業がピークを迎えたことに加え、国の経済対策に伴う事業も重なったことから高い水準になっていた。平成28年度以降は、大規模な合併特例事業が一旦終了したこと等によって平成20年度以前の水準に戻っていたが、令和元年度以降は、パークゴルフ場整備事業や小中学校における空調設備整備事業・トイレ大規模改造事業・ドーム改修事業等の影響により、増加傾向にある。

補助費等は、平成27年度以降は病院事業会計補助金等の増加により、平成26年度以前と比べ高い水準となっている。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金の皆減や広域ごみ処理施設整備事業に係る負担金等が減少したことにより、前年比べて大幅に減少している。

⑦財政力指数の推移

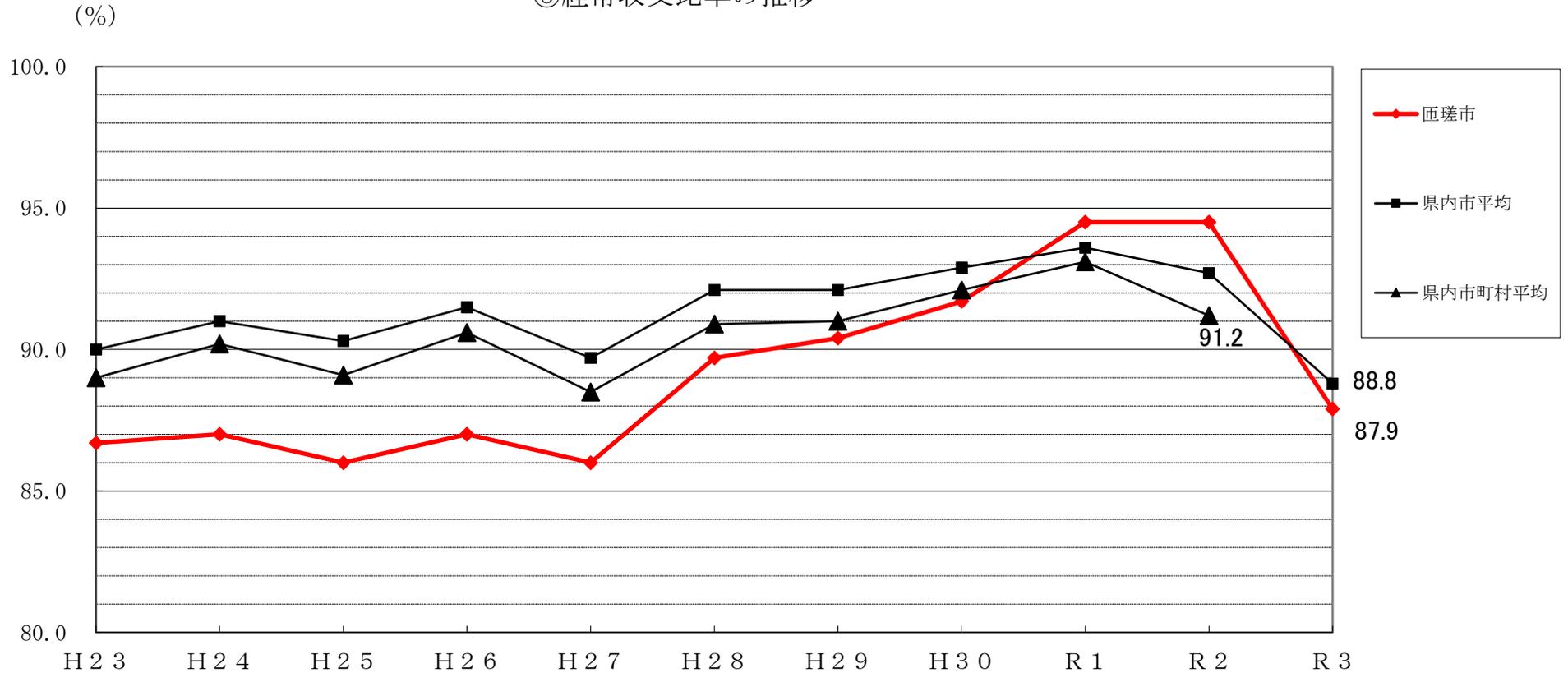


《概要》

財政力指数とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数であり、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

この指数が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体には普通交付税が交付されない。本市の財政力指数は県内の他市と比べると低い水準にあり、令和3年度は0.480となった。

⑧経常収支比率の推移



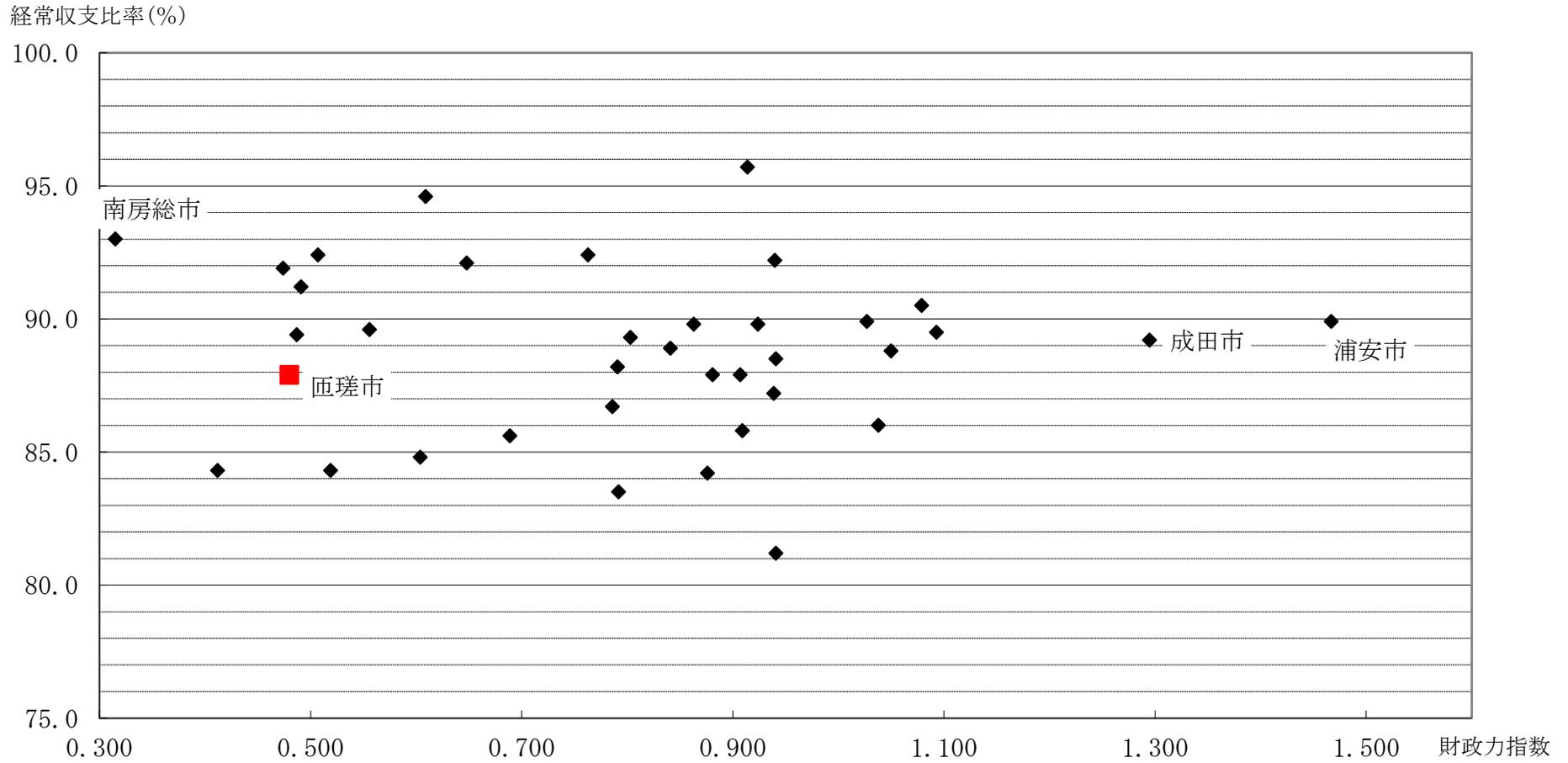
注: 県内市町村平均は未集計のため、令和2年度までの数値を掲載した。

《概要》

経常収支比率とは、市税や普通交付税、地方譲与税などの一般財源（経常一般財源）のうち、どのくらいの割合が人件費、公債費、維持補修費などの毎年度継続して支出しなければならない経費（経常経費）として使われているかを示す数値で、経常経費に充当された一般財源額を経常一般財源の総額で除して100を乗じたものである。

本市の経常収支比率は平成21年度以降は80%台を維持していたが、平成29年度以降は90%台となっていた。令和3年度は、普通交付税や地方消費税交付金等が増加した一方で、扶助費や補助費等が減少したことにより、87.9%と大幅に改善された。

⑨県内37市における経常収支比率・財政力指数散布図

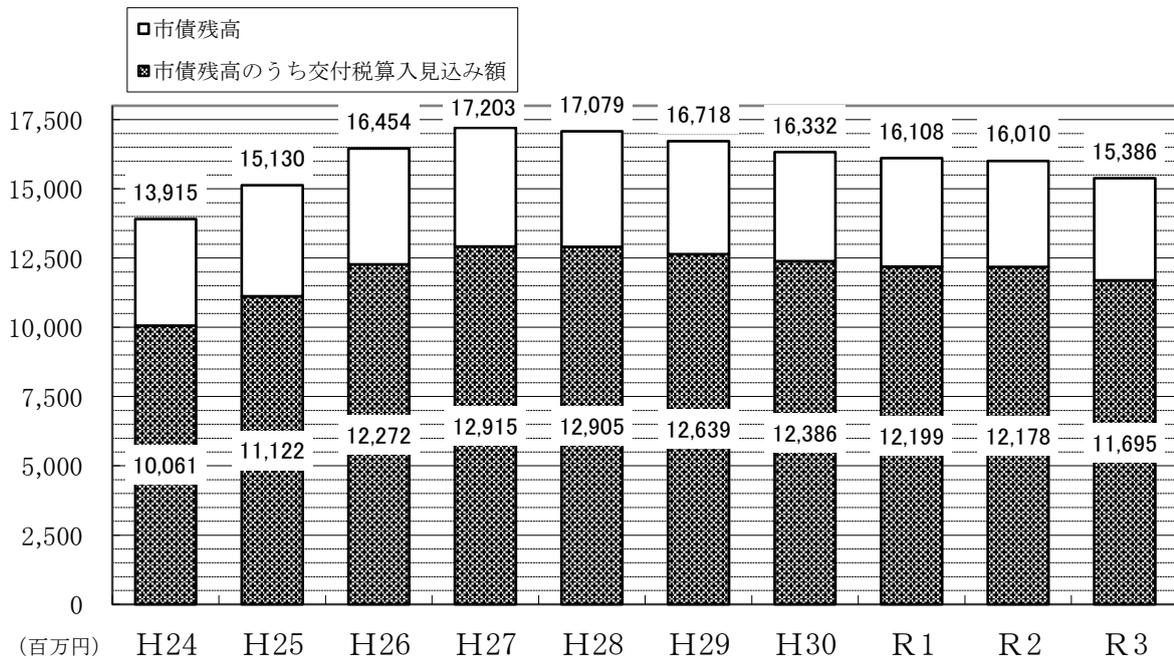
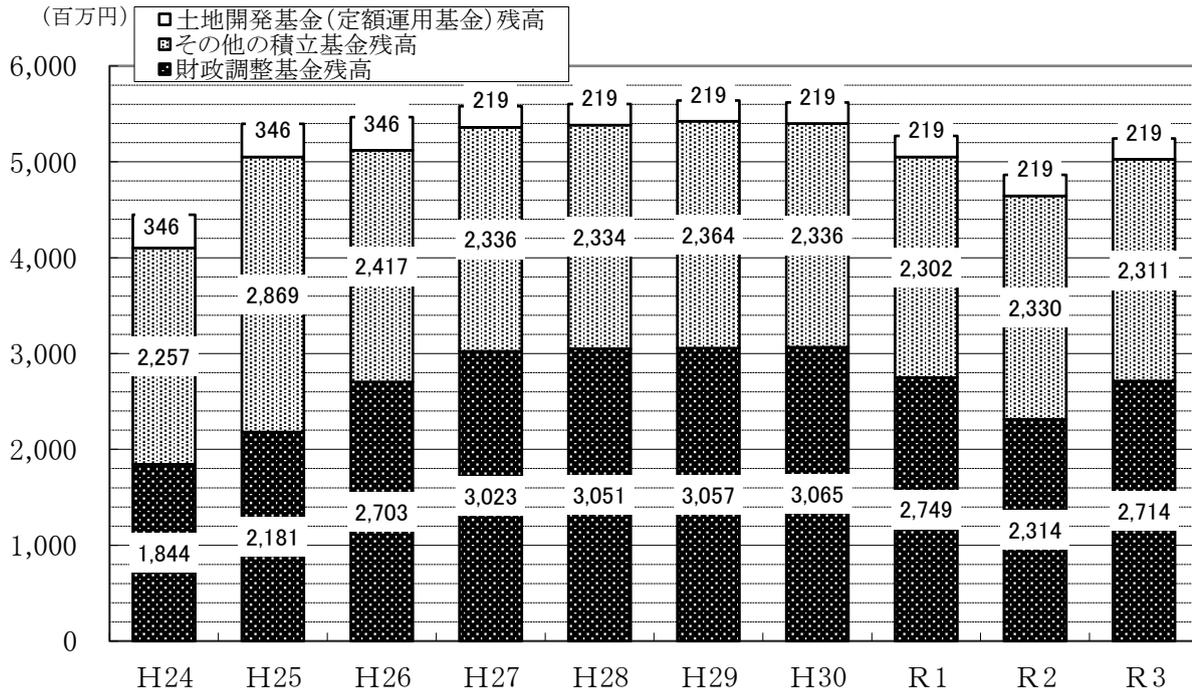


《概要》

この散布図は横軸が財政力指数、縦軸が経常収支比率を表している。右下に位置する団体ほど財政力が高く、弾力的な財政運営が可能な団体であることを示している。

本市の令和3年度の財政力指数は0.480で下から4番目で、経常収支比率は87.9%で上から12番目である。近年悪化傾向であった財政構造の弾力性に改善がみられたが、今後も財政力に見合った財政運営を行っていく必要がある。

⑩各種基金及び市債残高の推移



《概要》

各種基金のうち、平成30年度末には30億6,500万円であった財政調整基金の残高は、取り崩しにより令和2年度末には23億1,400万円となっていたが、令和3年度においては、取り崩しを抑制したことにより、27億1,400万円となった。

市債残高は、平成21年度から平成27年度にかけては臨時財政対策債や合併特例事業債の借入の増加に伴い、増加してきていた。しかし、合併特例事業債の借入の減少、償還の増加等により、市債残高は減少に転じ、令和3年度末は153億8,600万円となった。

また、市債残高のうち交付税算入率の高い臨時財政対策債、合併特例事業債の占める割合が増加しているため、市債残高のうち交付税算入見込み額の占める割合は年々上昇傾向にあり、令和3年度末には76.0%となっている。

⑪ 最近 15 年 間 の 財 政 状 況

単位:千円

	歳出決算額	実質収支	市税	普通交付税+ 臨時財政 対策債	国・県 支出金	財政調整 基金繰入額	財政調整 基金残高	市債 借入額	市債 残高	人件費	公債費	経常的 繰出金	投資的経費	財政力 指数	経常収 支比率 (%)
平成19年度	12,527,465	451,998	3,998,176	4,074,256	1,587,937	139,519	568,966	1,024,171	12,971,474	3,150,394	1,789,769	805,415	1,131,434	0.535	94.9
平成20年度	12,483,917	495,599	4,052,563	4,292,868	1,559,784	200,000	596,828	916,172	12,314,351	2,981,686	1,797,248	918,342	1,085,366	0.546	93.5
平成21年度	14,220,252	615,600	3,863,914	4,761,835	2,706,029	134,925	710,363	1,665,556	12,725,653	2,911,050	1,455,751	971,259	1,623,900	0.538	88.4
平成22年度	14,842,849	531,244	3,821,493	5,526,850	2,891,755	0	1,318,397	1,742,282	13,271,420	2,760,391	1,396,750	1,091,653	2,077,957	0.508	82.0
平成23年度	14,321,269	549,666	3,842,266	5,220,524	2,439,593	0	1,624,287	1,392,149	13,476,211	2,766,500	1,388,839	1,090,418	1,607,585	0.487	86.7
平成24年度	14,051,480	612,411	3,797,145	5,131,547	2,403,579	55,704	1,844,078	1,662,668	13,915,352	2,621,032	1,417,623	1,105,404	1,760,622	0.478	87.0
平成25年度	15,908,153	750,892	3,909,489	5,096,210	3,502,468	0	2,181,101	2,445,346	15,130,166	2,488,421	1,413,877	1,141,356	3,221,613	0.485	86.0
平成26年度	15,735,402	634,509	3,905,823	4,949,102	2,853,352	0	2,703,162	2,468,730	16,453,927	2,517,497	1,319,486	1,180,338	3,560,147	0.491	87.0
平成27年度	15,458,462	651,162	3,859,464	5,049,801	2,986,894	0	3,023,031	2,003,298	17,202,657	2,475,319	1,416,475	1,287,778	2,454,447	0.493	86.0
平成28年度	14,531,064	650,593	3,883,867	4,912,501	2,907,170	300,000	3,050,773	1,172,427	17,079,021	2,432,288	1,442,452	1,315,102	1,552,376	0.491	89.7
平成29年度	14,391,000	693,085	3,932,329	4,835,183	2,803,420	320,000	3,057,477	1,064,361	16,718,232	2,461,598	1,552,607	1,316,727	1,429,873	0.485	90.4
平成30年度	14,068,038	759,526	3,965,667	4,694,619	2,615,566	340,000	3,065,300	1,078,944	16,331,571	2,563,619	1,575,745	1,357,244	1,164,887	0.486	91.7
令和元年度	15,740,416	645,314	3,950,354	4,558,610	2,999,722	699,000	2,748,615	1,350,786	16,107,955	2,567,791	1,669,151	1,387,747	1,812,205	0.488	94.5
令和2年度	22,131,873	963,773	3,908,479	4,673,127	7,801,187	760,000	2,313,815	1,519,050	16,010,188	2,875,878	1,697,474	1,439,725	1,600,005	0.491	94.5
令和3年度	16,750,239	1,038,835	3,841,205	5,211,340	4,791,282	84,000	2,713,926	1,062,182	15,386,060	2,877,091	1,749,866	1,494,990	1,870,256	0.480	87.9